

議案第14号

令和8年度板倉町国民健康保険特別会計予算

令和8年度板倉町国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,862,570千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用。

令和8年3月6日提出

板倉町長 小野田 富康

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		391,921
	1 国民健康保険税	391,921
2 使用料及び手数料		5
	1 手数料	5
3 国庫支出金		3,214
	1 国庫補助金	3,214
4 県支出金		1,313,752
	1 県補助金	1,313,751
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		1
	1 財産運用収入	1
6 繰入金		152,162
	1 他会計繰入金	147,434
	2 基金繰入金	4,728
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		1,512
	1 延滞金、加算金及び過料	1,504
	2 預金利子	1
	3 受託事業収入	1
	4 雑入	6
9 町債		2
	1 町債	1
	2 財政安定化基金貸付金	1
歳入	合計	1,862,570

(歳 出)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		48,508
	1 総務管理費	43,201
	2 徴税費	4,948
	3 運営協議会費	359
2 保険給付費		1,276,235
	1 療養諸費	1,099,850
	2 高額療養費	170,882
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	3,002
	5 葬祭諸費	2,500
3 国民健康保険事業費納付 金		497,283
	1 医療給付費分	321,618
	2 後期高齢者支援金等分	123,298
	3 介護納付金分	40,652
	4 子ども・子育て支援金分	11,715
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		27,979
	1 保健事業費	10,371
	2 特定健康診査等事業費	17,608
6 基金積立金		2
	1 基金積立金	2
7 公債費		3
	1 公債費	2
	2 財政安定化基金償還金	1
8 諸支出金		2,559
	1 償還金及び還付加算金	2,556
	2 延滞金	1
	3 指定公費負担医療費立替 金	1
	4 繰出金	1
9 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出	合 計	1,862,570

板倉町国民健康保険特別会計
歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	構成率%
1 国民健康保険税	391,921	322,237	69,684	21.0
2 使用料及び手数料	5	5	0	0.0
3 国庫支出金	3,214	2	3,212	0.2
4 県支出金	1,313,752	1,349,746	△35,994	70.5
5 財産収入	1	1	0	0.0
6 繰入金	152,162	182,834	△30,672	8.2
7 繰越金	1	20,000	△19,999	0.0
8 諸収入	1,512	1,514	△2	0.1
9 町債	2	2	0	0.0
歳入合計	1,862,570	1,876,341	△13,771	100.0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳				構成率%
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1 総務費	48,508	50,277	△1,769	3,213		45,295		2.6
2 保険給付費	1,276,235	1,302,945	△26,710	1,276,181			54	68.5
3 国民健康保険 事業費納付金	497,283	482,711	14,572			47,562	449,721	26.7
4 財政安定化基 金拠出金	1	1	0				1	0.0
5 保健事業費	27,979	26,842	1,137	10,740		1	17,238	1.5
6 基金積立金	2	2	0			1	1	0.0
7 公債費	3	3	0				3	0.0
8 諸支出金	2,559	3,559	△1,000			2	2,557	0.2
9 予備費	10,000	10,000	0				10,000	0.5
△ 共同事業拠出 金	0	1	△1					0.0
歳 出 合 計	1,862,570	1,876,341	△13,771	1,290,134		92,861	479,575	100.0

2 歳 入

第1款 国民健康保険税

第1項 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節	
				区 分	
1 一般被保険者国民健康保険税	391,913	322,226	69,687	1	医療給付費分現年課税分
				2	後期高齢者支援金分現年課税分
				3	介護納付金分現年課税分
				4	子ども・子育て支援納付金分現年度課税分
				5	医療給付費分滞納繰越分
				6	後期高齢支援金分滞納繰越分
				7	介護納付金分滞納繰越分
2 退職被保険者等国民健康保険税	8	11	△3	1	医療給付費分滞納繰越分
				2	後期高齢支援金分滞納繰越分
				3	介護納付金分滞納繰越分
計	391,921	322,237	69,684		

金額	説 明	
242,372	医療給付費分現年課税分	242,372
95,895	後期高齢者支援金分現年課税分	95,895
31,842	介護納付金分現年課税分	31,842
11,104	子ども・子育て支援納付金分現年度課税分	11,104
7,000	医療給付費分滞納繰越分	7,000
2,500	後期高齢支援金分滞納繰越分	2,500
1,200	介護納付金分滞納繰越分	1,200
5	医療給付費分滞納繰越分	5
2	後期高齢支援金分滞納繰越分	2
1	介護納付金分滞納繰越分	1

第2款 使用料及び手数料

第1項 手数料

目	本年度	前年度	比 較	節	
				区 分	
1 督促手数料	5	5	0	1	国民健康保険税督促手数料
計	5	5	0		

金額	説 明	
5	国民健康保険税督促手数料	5

(歳入)

第3款 国庫支出金

第1項 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節
				区分
1 災害臨時特例補助金	1	1	0	1 災害臨時特例補助金
2 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1	1	0	1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金
3 子ども・子育て支援金事業費補助金	3,212	0	3,212	1 子ども・子育て支援金事業費補助金
計	3,214	2	3,212	

(単位：千円)

金額	説明	
1	災害臨時特例補助金	1
1	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	1
3,212	子ども・子育て支援金事業費補助金	3,212

第4款 県支出金

第1項 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節
				区分
1 保険給付費等交付金	1,313,751	1,349,745	△35,994	1 普通交付金
				2 特別交付金
計	1,313,751	1,349,745	△35,994	

金額	説明	
1,276,181	普通交付金	1,276,181
37,570	保険者努力支援交付金分（取組評価分） 6,644 保険者努力支援交付金分（事業費分） 5,740 特別調整交付金分 711 県繰入金（2号分） 19,475 特定健診等負担金 5,000	

第4款 県支出金

第2項 財政安定化基金交付金

目	本年度	前年度	比較	節
				区分
1 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金
計	1	1	0	

金額	説明	
1	財政安定化基金交付金	1

(歳入)

第5款 財産収入

第1項 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節
				区分
1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金
計	1	1	0	

(単位：千円)

金額	説明
1	国民健康保険基金利子 1

第6款 繰入金

第1項 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節
				区分
1 一般会計繰入金	147,434	156,832	△9,398	1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)
				2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)
				3 未就学児均等割保険税繰入金
				4 職員給与費等繰入金
				5 産前産後保険税繰入金
				6 財政安定化支援事業繰入金
				7 その他一般会計繰入金
計	147,434	156,832	△9,398	

金額	説明
54,023	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 54,023
37,586	保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 37,586
514	未就学児均等割保険税繰入金 514
45,295	職員給与費等繰入金 35,278 事務費等繰入金 10,017
40	産前産後保険税繰入金 40
7,157	財政安定化支援事業繰入金 7,157
2,819	福祉医療ペナルティ分繰入金 2,819

(歳入)

第6款 繰入金

第2項 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節
				区分
1 国民健康保険基金繰入金	4,728	26,002	△21,274	1 国民健康保険基金繰入金
計	4,728	26,002	△21,274	

(単位：千円)

金額	説明	
	4,728	国民健康保険基金繰入金

第7款 繰越金

第1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節
				区分
1 繰越金	1	20,000	△19,999	1 繰越金
計	1	20,000	△19,999	

金額	説明	
	1	前年度繰越金

第8款 諸収入

第1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節
				区分
1 延滞金	1,501	1,501	0	1 一般被保険者延滞金
				2 退職被保険者等延滞金
2 加算金	2	2	0	1 一般被保険者加算金
				2 退職被保険者等加算金
3 過料	1	1	0	1 過料
計	1,504	1,504	0	

金額	説明	
	1,500	一般被保険者延滞金
1	退職被保険者等延滞金	1
1	一般被保険者加算金	1
1	退職被保険者等加算金	1
1	過料	1

(歳入)

第8款 諸収入

第2項 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節
				区分
1 預金利子	1	1	0	1 預金利子
計	1	1	0	

(単位：千円)

金額	説明
1	預金利子 1

第8款 諸収入

第3項 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節
				区分
1 特定健康診査等受託料	1	1	0	1 特定健康診査等受託料
計	1	1	0	

金額	説明
1	特定健康診査等受託料 1

第8款 諸収入

第4項 雑入

目	本年度	前年度	比較	節
				区分
1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金
2 返納金	1	1	0	1 返納金
3 雑入	4	4	0	1 雑入
△ 退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1	
△ 退職被保険者等返納金	0	1	△1	
計	6	8	△2	

金額	説明
1	第三者納付金 1
1	返納金 1
4	特定健診等負担金過年度清算金 1 国保連合会普通交付金余剰金清算金 1 療養費等一部負担金 1 雑入 1
	廃目
	廃目

(歳入)

第9款 町債

第1項 町債

目	本年度	前年度	比較	節
				区分
1 町債	1	1	0	1 町債
計	1	1	0	

第9款 町債

第2項 財政安定化基金貸付金

目	本年度	前年度	比較	節
				区分
1 財政安定化基金貸付金	1	1	0	1 財政安定化基金貸付金
計	1	1	0	
歳入合計	1,862,570	1,876,341	△13,771	

(単位：千円)

金額	説明
1	町債 1

金額	説明
1	財政安定化基金貸付金 1

3 歳 出

第1款 総務費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般管理費	42,475	46,917	△4,442	42,475 国庫支出金 1 繰入金 42,474	
2 連合会負担金	726	794	△68	726 繰入金 726	
計	43,201	47,711	△4,510	43,201	

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	2,350	○職員人件費（4人分） 給料	31,208 15,290
2 給料	15,290	職員手当等 共済組合負担金（正職員）	8,590 4,900
3 職員手当等	9,600	地方公務員災害補償基金負担金 退職手当負担金	28 2,400
4 共済費	5,578	○一般経費 会計年度任用職員経費	4,070
8 旅費	70	会計年度任用職員 報酬	2,330
10 需用費	240	会計年度任用職員 時間外勤務報酬 職員手当等	20 1,010
11 役務費	1,533	会計年度任用職員 社会保険料 共済組合負担金（会計年度）	400 250
12 委託料	5,236	会計年度任用職員通勤費用弁償	60
18 負担金、補助及び交付金	2,578	○一般経費 旅費	7,196 10
		需用費	240
		消耗品費	240
		役務費	1,533
		情報通信回線電話料	96
		郵便運搬料	1,376
		口座振替等手数料	61
		資格・給付業務電算処理委託料	467
		国保情報データベース保守委託料	279
		国保情報集約システム運用管理委託料	451
		国保データベースシステム運用管理委託料	169
		共同電算処理委託料	1,320
		国保情報データベース改修委託料（子ども子育て支援金）	352
		海外療養費申請書診査委託料	47
		レセプト二次点検業務委託料	1,361
		第三者行為損害賠償求償業務委託料	78
		特別調整交付金（結核・精神）申請補助業務委託料	711
		オンライン資格確認等運営負担金	178
		○社会保障・税番号制度システム整備事業	1
		社会保障・税番号制度システム整備委託料	1
18 負担金、補助及び交付金	726	○国保連合会負担金 国保連合会負担金	726 726

(歳出)

第1款 総務費

第2項 徴税費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 賦課徴収費	4,948	2,171	2,777	4,948 国庫支出金 3,212 繰入金 1,736	
計	4,948	2,171	2,777	4,948	

節		説明	金額
区分	金額		
10 需用費	171	○国保税賦課徴収事業 需用費	4,948 171
11 役務費	692	消耗品費 役務費	171 692
12 委託料	4,085	郵便運搬費 口座振替手数料 コンビニ収納事務手数料 課税業務電算処理委託料 子ども・子育て支援金制度に係るシステム改修 委託料	275 150 267 873 3,212

(歳出)

第1款 総務費

第3項 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 運営協議会費	359	395	△36	359 繰入金 359	
計	359	395	△36	359	

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	335	○国保運営協議会事業 委員報酬	359 335
10 需用費	9	需用費	9
18 負担金、補助及び交付金	15	消耗品費	4
		食糧費	5
		会長研修負担金	15

(歳出)

第2款 保険給付費

第1項 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 療養給付費	1,086,615	1,120,609	△33,994	1,086,615 県支出金 1,086,615	
2 療養費	9,132	9,000	132	9,132 県支出金 9,132	
3 審査支払手数料	4,103	4,317	△214	4,049 県支出金 4,049	54
△ 退職被保険者等療養給付費	0	1	△1		
△ 退職被保険者等療養費	0	1	△1		
計	1,099,850	1,133,928	△34,078	1,099,796	54

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	1,086,615	○療養給付費 療養給付費負担金	1,086,615 1,086,615
18 負担金、補助及び交付金	9,132	○療養費 療養費負担金	9,132 9,132
12 委託料	4,103	○療養諸費審査支払手数料 診療報酬明細書電算処理委託料 診療報酬明細書審査委託料	4,103 54 4,049
		廃目	
		廃目	

(歳出)

第2款 保険給付費

第2項 高額療養費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 高額療養費	170,666	163,153	7,513	170,666 県支出金 170,666	
2 高額介護合算療養費	216	258	△42	216 県支出金 216	
△ 退職被保険者等高額療養費	0	1	△1		
△ 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	1	△1		
計	170,882	163,413	7,469	170,882	

節		説明	金額
区分	金額		
18 負担金、補助及び交付金	170,666	○高額療養費 高額療養費負担金	170,666 170,666
18 負担金、補助及び交付金	216	○高額介護合算療養費 高額介護合算療養費負担金	216 216
		廃目	
		廃目	

(歳出)

第2款 保険給付費

第3項 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 移送費	1	1	0	1 県支出金 1	
△ 退職被保険者等移送費	0	1	△1		
計	1	2	△1	1	

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	1	○移送費 移送費負担金
		廃目

(歳出)

第2款 保険給付費

第4項 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 出産育児一時金	3,000	3,000	0	3,000 県支出金 3,000	
2 審査支払手数料	2	2	0	2 県支出金 2	
計	3,002	3,002	0	3,002	

(単位：千円)

節		説明	金額
区分	金額		
18	負担金、補助及び交付金	○出産育児一時金 出産育児一時金	3,000 3,000
11	役務費	○出産育児諸費審査支払手数料 役務費 出産育児一時金等支払事務費	2 2 2

(歳出)

第2款 保険給付費

第5項 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 葬祭費	2,500	2,500	0	2,500 県支出金 2,500	
計	2,500	2,500	0	2,500	

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	2,500	○葬祭費 葬祭費
		2,500 2,500

(歳出)

第2款 保険給付費

△ 傷病手当金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
△ 傷病手当金	0	100	△100		
計	0	100	△100		

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		廃目

(歳出)

第3款 国民健康保険事業費納付金

第1項 医療給付費分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 医療給付費分	321,618	324,681	△3,063	34,036 繰入金 34,036	287,582
△ 退職被保険者等医療給付費分	0	1	△1		
計	321,618	324,682	△3,064	34,036	287,582

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	321,618	○医療給付費分納付金 321,618 医療給付費分納付金 321,618
		廃目

(歳出)

第3款 国民健康保険事業費納付金

第2項 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 後期高齢者支援金等分	123,298	120,194	3,104	9,488 繰入金 9,488	113,810
△ 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	1	△1		
計	123,298	120,195	3,103	9,488	113,810

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	123,298	○後期高齢者支援金等分納付金 123,298 後期高齢者支援金等分納付金 123,298
		廃目

(歳出)

第3款 国民健康保険事業費納付金

第3項 介護納付金分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 介護納付金分	40,652	37,834	2,818	2,857 繰入金 2,857	37,795
計	40,652	37,834	2,818	2,857	37,795

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	40,652	○介護納付金分納付金 介護納付金分納付金
		40,652 40,652

(歳出)

第3款 国民健康保険事業費納付金

第4項 子ども・子育て支援金分

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 子ども・子育て支援金分	11,715	0	11,715	1,181 繰入金 1,181	10,534
計	11,715	0	11,715	1,181	10,534

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び交付金	11,715	○子ども・子育て支援金分納付金 11,715 子ども・子育て支援金分納付金 11,715

(歳出)

第5款 保健事業費

第1項 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 保健衛生普及費	10,371	9,409	962	5,740 県支出金 5,740	4,631
計	10,371	9,409	962	5,740	4,631

節		説明	金額
区分	金額		
10	需用費	○医療費適正化対策事業 需用費	148 1,631
11	役務費	消費品費	1,188 25
12	委託料	役務費 郵便運搬料	6,035 1,156
18	負担金、補助及び交付金	医療費通知作成委託料 ジェネリック医薬品通知作成委託料	3,000 423 27
		○人間ドック等検診費助成事業 人間ドック・脳ドック検診費助成金	3,000 3,000
		○国保ヘルスアップ事業	5,740
		・国保一般事業	115
		需用費	115
		消費品費	115
		・特定健診受診率向上対策事業	3,549
		特定健診受診率向上対策事業業務委託料	3,549
		・特定保健指導未利用者対策事業	247
		特定保健指導利用勧奨通知作成業務委託料	247
		・生活習慣病予防対策事業	12
		需用費	3
		消費品費	3
		役務費	9
		郵便運搬料	9
		・糖尿病性腎臓病重症化予防事業	26
		需用費	3
		消費品費	3
		役務費	23
		郵便運搬料	9
		保健指導指示書作成手数料	14
		・重複服薬対策事業	1,791
		需用費	2
		消費品費	2
		服薬適正化事業業務委託料	1,789

(歳出)

第5款 保健事業費

第2項 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 特定健康診査等事業費	17,608	17,433	175	5,001 県支出金 5,000 諸収入 1	12,607
計	17,608	17,433	175	5,001	12,607

節		説明	金額
区分	金額		
10	需用費	○特定健康診査等事業 需用費	17,608 822
11	役務費	消耗品費 印刷製本費	404 418
12	委託料	役務費 情報通信回線電話料 特定健診等データ管理委託料 特定健診受診票印字業務委託料 特定健診システム委託料 特定健診委託料 特定保健指導委託料 特定健診受診票封入封緘仕分業務委託料 効果判定委託料	96 96 512 152 71 14,936 703 215 101

(歳出)

第7款 公債費

第1項 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 元金	1	1	0		1
2 利子	1	1	0		1
計	2	2	0		2

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
22 償還金、 利子及び 割引料	1	○償還元金 償還元金
22 償還金、 利子及び 割引料	1	○償還利子 償還利子

(歳出)

第8款 諸支出金

第1項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 一般被保険者保険税還付金	2,500	3,500	△1,000		2,500
2 退職被保険者等保険税還付金	1	1	0		1
3 一般被保険者保険税還付加算金	50	50	0		50
4 退職被保険者等保険税還付加算金	1	1	0		1
5 保険給付費等交付金償還金	3	3	0	1 諸収入 1	2
6 その他償還金	1	1	0		1
計	2,556	3,556	△1,000	1	2,555

節		説明
区分	金額	
22 償還金、利子及び割引料	2,500	○一般被保険者保険税還付金 一般被保険者保険税還付金 2,500 2,500
22 償還金、利子及び割引料	1	○退職被保険者等保険税還付金 退職被保険者等保険税還付金 1 1
22 償還金、利子及び割引料	50	○一般被保険者保険税還付加算金 一般被保険者保険税還付加算金 50 50
22 償還金、利子及び割引料	1	○退職被保険者等保険税還付加算金 退職被保険者等保険税還付加算金 1 1
22 償還金、利子及び割引料	3	○保険給付費等交付金返還金 保険給付費等交付金返還金 3 3
22 償還金、利子及び割引料	1	○その他返還金 その他返還金 1 1

(歳出)

第9款 予備費

第1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 予備費	10,000	10,000	0		10,000
計	10,000	10,000	0		10,000

節		説明
区分	金額	
		○予備費 10,000

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	期末手当 年間支給 率(月分)	その他の 手当			
本年度	長 等	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	12	335	0	0	335	0	335
	計	12	335	0	0	335	0	335
前年度	長 等	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	12	335	0	0	335	0	335
	計	12	335	0	0	335	0	335
比較	長 等	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別職	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	〔 1 〕 4	2,350	15,290	9,600	27,240	5,578	32,818	
前年度	〔 2 〕 4	4,440	15,400	10,170	30,010	5,678	35,688	
比較	〔 △ 1 〕 0	△ 2,090	△ 110	△ 570	△ 2,770	△ 100	△ 2,870	

職員手当 の内訳	区分	期末勤勉 手当	管理職 手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当
	本年度	7,470	540	0	340	650	0	600
	前年度	8,300	540	0	150	180	0	1,000
	比較	△ 830	0	0	190	470	0	△ 400
	区分	宿日直 手当	管理職員特 別勤務手当	地域手当				
	本年度	0	0	0				
	前年度	0	0	0				
比較	0	0	0					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	[0] 4	/	15,290	8,590	23,880	4,928	28,808	
前年度	[0] 4	/	15,400	8,320	23,720	4,728	28,448	
比較	[0] 0	/	△ 110	270	160	200	360	

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

職員手当 の内訳	区分	期末勤勉 手当	管理職 手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	
	本年度	6,460	540	0	340	650	0	600	
	前年度	6,450	540	0	150	180	0	1,000	
	比較	10	0	0	190	470	0	△ 400	
	区分	宿日直 手当	管理職員特 別勤務手当	地域手当					
	本年度	0	0	0					
	前年度	0	0	0					
	比較	0	0	0					

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	[1] 0	2,350	0	1,010	3,360	650	4,010	
前年度	[2] 0	4,440	0	1,850	6,290	950	7,240	
比較	[△ 1] 0	△ 2,090	0	△ 840	△ 2,930	△ 300	△ 3,230	

備考 () 内は、一週間当たりの通常の勤務時間が短い職員数 (外書き)

職員手当 の内訳	区分	期末勤勉 手当
	本年度	1,010
	前年度	1,850
	比較	△ 840

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 110	給与改定に伴う増減分	513		
		昇給に伴う増加分	196	平均昇給率 1.3%	昇給月 1月 昇給職員数 4人
		その他の増減分	△ 819	職員の異動等に伴う減	
職員手当	△ 570	制度改正に伴う増減分	403	期末・勤勉手当の支給月数等の改正による増	
		その他の増減分	△ 973	職員の異動等に伴う減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,800	
	平均給与月額 (円)	360,167	
	平均年齢 (歳)	36.8	
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	268,950	
	平均給与月額 (円)	286,750	
	平均年齢 (歳)	39.3	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	200,300	200,300	200,300	200,300
大学卒	232,000	232,000	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1級	()	() 0.0	1級	()	()
	2級	()	() 25.0	2級	()	()
	3級	()	() 50.0	3級	()	()
	4級	()	() 0.0	4級	()	()
	5級	()	() 25.0	5級	()	()
	6級	()	() 0.0	6級	()	()
	計	()	() 100.0	計	()	()
令和7年1月1日現在	1級	()	() 0.0	1級	()	()
	2級	()	() 25.0	2級	()	()
	3級	()	() 50.0	3級	()	()
	4級	()	() 0.0	4級	()	()
	5級	()	() 25.0	5級	()	()
	6級	()	() 0.0	6級	()	()
	計	()	() 100.0	計	()	()

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員数 (外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	主任 技師	主査 技師	副主幹	主幹

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)			
		5号給 (人)	3	3	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前年度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	2	2	
		5号給 (人)	2	2	
		6号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有	
国の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有	

備考 ()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	
国の制度(支給率)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職特例措置(3%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	該当なし
支給率(%)	該当なし
支給対象職員数(人)	該当なし
国の指定基準に基づく支給率(%)	該当なし

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	該当なし		
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)	該当なし		
代表的な特殊勤務手当の名称	該当なし		

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	